

21世紀COEプログラム 平成15年度採択拠点事業結果報告書

機 関 名	慶應義塾大学	学長名	安西祐一郎	拠点番号	I20	
1. 申請分野	F<医学系> G<数学、物理学、地球科学> H<機械、土木、建築、その他工学> ①I<社会科学> J<学際、複合、新領域>					
2. 拠点のプログラム名称 (英訳名)	多文化多世代交差世界の政治社会秩序形成－多文化世界における市民意識の動態－ Designing toward the Ordering of Political Society in a Multi-cultural and Pluri-generational World ※副題を添えている場合は、記入して下さい(和文のみ)					
研究分野及びキーワード	<研究分野:政治学・社会学・法学> (政治意識)(政治過程論)(比較政治)(階級・階層・社会移動)(日本政治分析)					
3. 専攻等名	法学研究科政治学専攻、メディア・コミュニケーション研究所、法学研究科民事法学専攻、社会学研究科社会学専攻					
4. 事業推進担当者	計 39 名					
ふりがな<ローマ字> 氏 名	所属部局(専攻等)・職名	現在の専門 学 位	役割分担 (事業実施期間中の拠点形成計画における分担事項)			
(拠点リーダー) KOBAYASHI YOSHIAKI 小林 良彰	法学研究科政治学専攻・教授	政治過程論・法学博士	プログラム総括、市民意識日本分析ユニットリーダー 市民意識センター・カイグユニットリーダー、政治社会秩序形成ユニット			
ARISUE KEN 有末 賢	法学研究科政治学専攻・教授	生活史・社会学博士	市民意識日本分析ユニット			
HAGIWARA YOSHISASA 萩原 能久	法学研究科政治学専攻・教授	政治哲学・法学修士	市民意識日本分析ユニット			
KASAHARA HIDEHIKO 笠原 英彦	法学研究科政治学専攻・教授	日本政治史・法学博士	市民意識日本分析ユニット			
TAMAI KYOSHI 玉井 清	法学研究科政治学専攻・教授	日本政治史・法学博士	市民意識日本分析ユニット			
OOYMA KOUSUKE 大山 耕輔	法学研究科政治学専攻・教授	行政学・法学博士	市民意識日本分析ユニット (平成15年8月7日事業開始時の留意事項による交替、平成17年8月1日中間評価留意事項による追加)			
MASUYAMA MIKITAKA 増山 幹高	法学研究科政治学専攻・教授	日本政治・Ph.D	市民意識日本分析ユニット (平成18年4月1日新任による追加)			
TSUTSUMIYAKASHI CH 堤 林 剣	法学研究科政治学専攻・教授	近代政治思想史・Ph.D	市民意識日本分析ユニット (平成15年8月7日事業開始時の留意事項による交替、平成19年4月1日在外研究終了による追加)			
SAWAI ATSUSHI 澤井 敦	法学研究科政治学専攻・教授	現代社会理論・社会学博士	市民意識日本分析ユニット (平成17年8月1日新任による追加)			
WATANABE HIDEKI 渡辺 秀樹	社会学研究科社会学専攻・教授	教育社会学・教育学修士	市民意識日本分析ユニットリーダー			
FUJITA HIROO 藤田 弘夫	社会学研究科社会学専攻・教授	都市社会学・社会学博士	市民意識日本分析ユニット			
OKUNOGI MASAO 小此木 政夫	法学研究科委員長 (平成17年～平成19年) 法学研究科政治学専攻・教授	朝鮮半島政治、外交・法学博士	市民意識比較分析ユニットリーダー			
TOMITA HIROSHI 富田 広士	法学研究科政治学専攻・教授	中東問題・法学修士	市民意識比較分析ユニット			
YOSHIOE SHINJI 横手 慎二	法学研究科政治学専攻・教授	ロシア東欧問題・国際学修士	市民意識比較分析ユニット			
KOJIBUN RYOUSHI 国分 良成	法学研究科委員長 (平成19年～) 法学研究科政治学専攻・教授	中国政治・法学博士	市民意識比較分析ユニット			
TAKAHASHI NOBUO 高橋 伸夫	法学研究科政治学専攻・教授	中国政治・法学博士	市民意識比較分析ユニット			
YAMAMOTO NOBITO 山本 信人	法学研究科政治学専攻・教授	東南アジア政治・国際関係修士	市民意識比較分析ユニット			
IZUOKA NAOTYA 出岡 直也	法学研究科政治学専攻・准教授	ラテンアメリカ政治・法学士	市民意識比較分析ユニット (平成17年8月1日在外研究終了による追加)			
KASUYA YUKO 粕谷 祐子	法学研究科政治学専攻・准教授	比較政治学理論・Ph.D	市民意識比較分析ユニット (平成18年4月1日新任による追加)			
YAMAMOTO TADASHI 山本 正	法学研究科政治学専攻・客員教授	国際関係論・経営学修士	市民意識比較分析ユニット			
KOHNO TAKESHI 河野 武司	法学研究科政治学専攻・教授	現代政治理論・法学修士	市民意識メディア分析ユニットリーダー (平成17年8月1日新任による追加)			
OOSHI YUTAKA 大石 裕	法学研究科政治学専攻・教授	マスコミ論・法学博士	市民意識メディア分析ユニット			
TANAKA TOSHIROU 田中 俊郎	法学研究科政治学専攻・教授	EU国際関係・法学修士	政治社会秩序形成ユニットリーダー			
SEKINE MASAMI 関根 政美	法学研究科政治学専攻・教授	エスニシティ、国際社会学・社会学博士	政治社会秩序形成ユニットリーダー			
SUGAYA MINORU 菅谷 実	メディア・コミュニケーション研究所・教授	メディア政策、公共事業論・M.A.	政治社会秩序形成ユニット (平成15年8月7日事業開始時の留意事項による交替、平成17年8月1日中間評価留意事項による追加)			
SHIOJUI KATSUHIRO 庄司 克宏	大学院法務研究科・教授	EU法、ヨーロッパ国際関係・法学修士	政治社会秩序形成ユニット (平成17年8月1日新任による追加)			
M I K I KOUSHI 三木 浩一	法学研究科民事法学専攻・教授	民事訴訟法・法学修士	政治社会秩序形成ユニット (平成15年8月7日事業開始時の留意事項による交替、平成17年8月1日転籍者との交替)			
TAMURA JIROU 田村 次朗	法学研究科民事法学専攻・教授	経済法・法学修士	政治社会秩序形成ユニット (平成17年8月1日転籍による交替、平成18年4月1日復籍による追加)			
I I T O YOSHIO 伊藤 陽一	政策メディア研究科政策メディア専攻・教授	国際コミュニケーション論・M.A./M.S	市民意識メディア分析ユニット (平成19年4月1日定年退職による交替)			
MITSUBI HIROAKA 三井 宏隆	社会学研究科委員長 (平成13年～平成17年) 社会学研究科社会学専攻・教授	社会心理学・文学博士	市民意識メディア分析ユニット (平成18年4月1日社会学研究科委員長交代による交替)			
HAGIWARA SHIGERU 萩原 滋	メディア・コミュニケーション研究所・教授	異文化コミュニケーション論・文学博士	市民意識メディア分析ユニット (平成18年4月1日中間評価留意事項による交替)			
TADOKORO MASAKIYO 田所 昌幸	法学研究科政治学専攻・教授	政治経済学・法学博士	市民意識比較分析ユニット (平成15年8月7日事業開始時の留意事項による追加、平成17年8月1日在外研究による交替)			
INOUE KAZUAKI 井上一明	法学研究科政治学専攻・教授	アフリカ政治・法学博士	市民意識比較分析ユニット (平成17年8月1日在外研究による交替)			
MORE SEIICHI 森 征一	法学研究科委員長 (平成13年～平成17年) 法学研究科民事法学専攻・教授	西洋法制史・法学修士	市民意識比較分析ユニット (平成17年8月7日専攻研究科より兼任理事へ転籍による交替)			
OOSAWA HIDEYUKI 大沢 秀介	法学研究科政治学専攻・教授	憲法・法学博士	日本における多文化受容:文獻(戦後法制度)研究 多文化多世代共生公共圏構想:調査設計 (平成15年8月7日事業開始時の留意事項による交替)			
TANIGUCHI MASANARI 田上 雅徳	法学研究科政治学専攻・准教授	中世政治思想史・法学博士	多文化多世代共生公共圏構想:調査設計 (平成15年8月7日事業開始時の留意事項による交替)			
HAMA HIDEO 濱 日出夫	社会学研究科社会学専攻・教授	メディア論・人間科学修士	国民統合過程多文化多世代共生:調査設計(欧米) (平成15年8月7日事業開始時の留意事項による交替)			
KANAMATA NOBUO 鹿又 伸夫	社会学研究科社会学専攻・教授	社会階層論・博士(行動科学)	多文化多世代政治社会意識調査:調査設計 (平成15年8月7日事業開始時の留意事項による交替)			
HAYASHI KOUSHIROU 林 紘一郎	メディア・コミュニケーション研究所・教授	テレコミュニケーション論・経済学博士	多世代共生情報格差克服リーダー (平成15年8月7日事業開始時の留意事項による交替)			
5. 交付経費(単位:千円) 千円未満は切り捨てる () : 間接経費						
年 度(平成)	1 5	1 6	1 7	1 8	1 9	合 計
交付金額(千円)	115,000	113,200	111,300	145,600 (14,560)	151,300 (15,130)	636,400

6. 拠点形成の目的

1) 拠点形成の目的・必要性

本拠点では、世界の複雑化・多様化が進み、多文化間の衝突が顕在化している現状を踏まえて、政治学（政治理論、政治思想論、日本政治論、地域研究論、国際関係論）を背景とし、社会学やメディア・コミュニケーション論などとのコラボレーションを通じて各学問分野の横断的知識を集約し、「多文化世界における市民意識」に関する調査を実施・分析するとともに、そうした研究を行うために必要な知識を実践的に教育することを目的とする。

このため本拠点では、「多文化世界における市民意識」に関する調査と理論を融合するために、慶應義塾大学法学研究科政治学専攻を中心として、法学研究科民事法学専攻、社会学研究科社会学専攻、メディア・コミュニケーション研究所が加わり、多文化市民意識研究センターを設立し、主として特定の政治的社会的エリート層を対象としてきた従来の政治学における研究成果と相互補完的に調査研究を進めることで、多文化共生の方向を考えることにしたい。こうした試みは、冷戦終結後も新たな「国家なき紛争」が継続している現在、国家間の紛争のみならず国家の枠組みを超えた市民間の相互意識を解明することで、市民間の対立を緩和したり、市民間の共生を促進するために寄与するものとして必要不可欠なものであると考える。

さらに本拠点では、こうした研究を通じて得られる各国各地域における市民の意識や行動に関する様々なデータを集積する市民意識データ・アーカイブを設立して、学外の研究者や大学院生とのネットワークを構築するに留まらず、ウェブ対応で公開することで、データの共同利用を行うことを目的とする。こうした試みは、共同利用可能な大規模なデータ・アーカイブが欠如しているわが国の研究者、あるいは日本を含む比較政治を分析する世界の研究者にとって必要不可欠なものであると考える。

また、本拠点では、研究面だけでなく教育面においても、大学院生に対し①各文化に関する予備的知識、②各文化における市民意識の共通点と相違点、③異文化に対する受容と排斥、④各文化に受容されているメディア・コミュニケーションの内容、⑤市民意識の形成と変容にお

けるメディア・コミュニケーションの影響、⑥上記のデータを得るための調査分析手法、⑦上記のデータを分析するための手法などに関して実践的に教育することを目的とする。こうした試みは、既存の学問ディシプリンの下で個々に教育をするのではなく、既存のディシプリンを活かしながら「市民意識」というテーマの下でワン・ストップ・サービスの教育を行うものであり、時代の要請に応える上で必要不可欠なものと考ええる。

2) 本拠点の独自性と重要性

第一に、市民意識研究という点については、他にミシガン大学社会調査研究所があるが、基本的に米国内の市民に限った調査研究を行っており、多文化を対象とするものではない。また、アーモンドらが行った「市民文化研究」は米国中心の価値観に基づく多文化研究であり、ユーロバロメーター研究も、特定の欧州先進諸国における市民に限定した研究である。この点で、本拠点では、アプリオリに特定の市民を理想として位置づけることなしに、価値相対的な立場から各国の市民の意識調査を行うことに独自性がある。また、そうした本拠点で得られるデータは、本拠点に留まらず、多くの研究者にとって利用価値が高い重要なものである。

第二に、多文化共生という点については、従来の政治学では多文化に関する議論が多元主義や多極共存型デモクラシーなどの文脈で論じられてきた。しかし、多文化共生に関する現実の日本の政治社会の実証分析にまで至った研究は少なく、ブロードベンドの日米独比較などがあるものの、労働問題に限定されている。この点において、本拠点では各国の市民が自国の枠を超えたトランスナショナル・アイデンティティをどのようにして獲得、あるいは喪失するのかを解明する点で独自性がある。

こうして、本拠点では、各国における市民の意識と行動、ならびにメディア・コミュニケーションに関する調査を行うと共に、そのデータを共通した枠組みを持つデータ・アーカイブに集積・開放し、研究教育ネットワークを構築する。本拠点の形成は、21世紀社会でのこの拠点形成の重要性に鑑み、政治学の発展に十分に資する重要なものと考ええる。

7. 研究実施計画

1) 問題意識と研究手法の特徴

本拠点における問題意識は、多文化世界における対立・紛争の一因となる市民における他文化への排除意識を形成する要因あるいは変容させる要因を解明することで、市民間の対立・抗争を減減させることである。

このため本拠点では、①各国における市民による自国の政治社会に対する信頼感や有効性感覚など、②自国以外の他文化に対する意識、③自国の枠組みを超えたトランスナショナル・アイデンティティ、④メディアに対する接触や信頼などを中心とする市民意識に関する調査を、日本ならびにアジアを中心とする各地域で比較可能な形で行うことで、従来の地域研究から比較政治学に飛躍することに、第一の特徴がある。具体的には、本拠点の基盤となる大学院研究科における従来の地域研究論や国際関係論にコミュニケーション論的視点を導入し、日本政治論や社会調査法で蓄積された市民意識調査を組み込んだ各学問分野のコラボレーションを行うことで、その結果を実証的に比較分析するものである。

2) 研究計画

こうした研究を実施するために、本拠点では互いに密接に連携する以下の5つの研究ユニット（12の研究サブユニット）が設置される。Ⅰ「市民意識日本分析ユニット」（リーダー小林）では、市民の政治意識調査や政策形成者による選挙公報および政策文書などの内容分析などを通して、市民の政治意識が政策形成にどのように反映しているのかを明らかにするとともに、政治家や官僚の行動が市民の政治意識に与える影響についても実証的に解明する。Ⅱ「市民意識比較分析ユニット」（リーダー小此木・富田）では、中国や韓国、南アジア、オセアニア、EU、ロシア等において同様の研究を行うことで、各国における市民と政策形成の間の連関を比較し、「市民意識国際的な政治社会意識研究を行い、調査データの比較を行なう。Ⅲ「市民意識メディア分析ユニット」（リーダー河野）では、各国における教育やメディアを内容分析し、政治的社会化が多文化多世代間の対立に与える影響について明らかにする。また国際的に

流通する情報を内容分析することで、国家の枠組みを超えた市民社会のグローバルな繋がりが、各国内における変化に与える影響について明らかにする。Ⅳ「政治社会秩序形成ユニット」

（リーダー田中・関根）では、各国における多文化間や多世代間で、上記の連関がどのように異なるのかを明らかにする。また多文化多世代間の連関の相違が、多文化多世代間の対立に、どのようにつながるのかを分析する。Ⅴ「市民意識データ・アーカイヴユニット」（リーダー小林）では、多文化市民意識を共通した土壌で分析するために、地域研究者の協力を得ながら、各地域、各時代のアグリゲートデータならびにサーバイデータを収集し、XML化して多言語検索型データ・アーカイヴに格納する。



3) 研究成果の公表と社会的還元

各研究ユニットが実施する研究成果の一部は、叢書21COE-CCCとして慶應義塾大学出版会より刊行する。その他、国内外の学会発表や学会誌などへの掲載論文として公表する。また国際比較の視座を生かすために、多文化世界における市民意識研究に従事する研究者が一堂に会する国際シンポジウムや各種カンファレンスを開催し、研究成果を広く国内外に公表する。さらに、本拠点形成により得られたデータをウェブ対応で公開することで、データの共同利用を通じて社会的還元を行うことにしたい。

8. 教育実施計画

本拠点の中核である法学研究科政治学専攻では、本プログラムの推進にあたり、後期博士課程院生を対象とした他大学院にはない特徴的な以下の若手研究者育成プログラムを実施する。

1) 「COE特化型プロジェクト科目」の設置

本拠点の基盤となる法学研究科では、これまで研究対象となる各国別に科目が設置されていたが、本プログラムを念頭に入れ、各国の枠組みを超えて比較可能な教育を行うために新しいプロジェクト科目を設置する。大学院生は、既存の科目で本プログラムに関する基礎的な教育を受けると共に、新しいプロジェクト科目の中で、教員が実施している研究プロジェクトに参加し、研究者としてのトレーニングを受けることになる。また、常に新しい研究テーマに対応するために、毎年、新しいプロジェクト科目の設置を可能とする。さらに、外部資金を導入して、本拠点に関わる連続講義「シヴィル・ソサエティ論」を平成16年度より5年間の予定で法学部ならびに法学研究科で新たに開設する。さらには、一貫教育校の特長を生かし、慶應義塾女子高等学校の授業でも、本拠点に関わる授業を実施し、次世代を担う若者にも研究成果を還元する。

2) 国内外教員の短期招聘

法学部およびメディア・コミュニケーション研究所の支援を得て、上記プロジェクト科目において、国内外の優れた研究者を訪問教授ならびに訪問研究教員として招聘して受け入れ、大学院生に対する講義、セミナー、各研究ユニットの国際共同研究に参加してもらう。本拠点の専攻では、5年間のプログラム期間中に訪問教授ならびに訪問研究教員を受け入れ、本拠点におけるカンファレンスやプロジェクト科目などに参加してもらうことで、本拠点形成への協力を得る。

3) 欧文による研究成果公表

現在では、英語をはじめとする欧文による論文公表や学会発表を行わなくては世界的な評価を得ることが困難である。このため、レフェリー制に基づく欧文査読誌 *Journal of Political Science and Sociology* を年2回発行し、公正を期すために外部審査員（海外大学研究者3名、国

内他大学研究者4名、学内研究者1名。なお、全員が海外の博士号取得者）による掲載可否の審査を行う。なお、本ジャーナルは世界の主要60大学の図書館に収納される。

また、法学研究科や社会学研究科の全面的支援を得て外部資金を導入し、法学研究科博士課程院生を対象に、英語で論文を書くために必要な知識を教える「アカデミックライティング」と英語で学会発表するために必要な知識を教える「アカデミックプレゼンテーション」を能力別分野別に計12クラスを設置し、本プログラムに関わる学生達の英語による研究成果公表をサポートする。

4) 後期博士課程院生の研究に対する支援

本拠点では、法学研究科博士課程政治学専攻・民事法学専攻、社会学研究科博士課程社会学専攻に在籍する大学院生等若手研究者、ならびに国内外の学外の大学院生等若手研究者を対象に、公募型の競争的研究活動支援を行う。具体的には、①COE研究員（ポストドクトラル・プレドクトラル）ならびにRA（博士課程在籍者）を競争的に採用して、本拠点形成に積極的に参加させると共に、研究者としての教育を行う。②本プログラムに関する研究発表を海外の学会で行う大学院生のための旅費・滞在費を支援する。③大学院生が研究協力者として本プログラムに関わる国際共同研究を遂行する上で優れた成果を引き出すために、短期現地調査を行う海外研究制度を実施する。④海外の大学院からRAを本拠点の研究プログラムに限定して採用し、研究協力者として共同研究に参加させ、研究終了までの間に博士号取得を目標に指導する。

5) 若手研究者国際シンポジウムの開催

本拠点形成に関わる大学院生等若手研究者の研究成果を公開するために、年1回以上の若手研究者国際シンポジウムを開催する。先述のRAに採用された者は、本報告会での研究発表および論文提出が義務づけられる。これらの若手研究者育成プログラムにより、大学院生の研究を活性化させることで、5年間のプログラム期間を通じて、大学院生による学会発表数や掲載論文数の増加（申請年と終了年との比較）をはかることにしたい。また、その結果として博士号授与者数や大学教員採用者数を増加させる。

9. 研究教育拠点形成活動実績

①目的の達成状況

1) 世界最高水準の研究教育拠点形成計画全体の目的達成度

本拠点の目的は、「多文化世界における市民意識」の動態を実証的に研究することで、多文化多世代交差世界における政治社会秩序形成を明らかにする世界最高水準の研究教育拠点を形成することであった。以下に挙げる理由から、5年間のプログラム期間を通じてこの目的は十分に達成され、期待以上の成果を挙げることができたものと考える。

第一に、本拠点は多文化世界における市民意識研究の世界的拠点として、国内外で多数の連携体制を構築することができた。具体的には、46大学、計61名の学外協力者が本拠点の事業に参加しているとともに、カリフォルニア大学バークレー校、延世大学BK21、韓国政府法制研究院など海外計8機関と学術交流協定を締結し、将来にわたる継続的共同研究体制を確立した。



第二に、国際シンポジウムやカンファレンスの開催、欧文ジャーナルや叢書の刊行といった情報発信を通じて、本拠点は国内外の市民意識研究に幅広いインパクトを与えてきた。その結果、本拠点が刊行する叢書44巻の内、3巻が外国語に翻訳されて海外で刊行されたほか、Andrew Arato教授など海外の著名な研究者の論文が本拠点の発行する欧文ジャーナルに投稿されるなど、本拠点は多文化世界における市民意識研究の世界的拠点として、すでに世界のトップレベルの研究者にも認められているといえる。

第三に、本拠点の母体である法学研究科政治学専攻・民事法学専攻、社会学研究科社会学専攻では、本拠点が設置されて以降、大学院生の

研究成果に目覚ましい伸びが見られるとともに、その国際化も当初の目標を大幅に超している。具体的には、申請年と終了年を比べると、大学院生の論文数は223%の伸び、学会発表数は168%の伸び、内、国際会議での発表数は514.3%の伸びを示しており、米国、中国、韓国、オーストラリア、マレーシア等海外で開催される学会や国際会議で積極的に研究報告する大学院生が順調に増えている。

第四に、本拠点は最終年度に臨むにあたり、平成18年度末に市民意識研究の第一人者である外国人研究者3名（テリー・クラーク シカゴ大学教授・元米国社会学会長、キム・ダルチュン 延世大学名誉教授・前世界政治学会会長、ジョン・リー カリフォルニア大学バークレー校国際地域研究学部長）日本人研究者1名（三宅一郎 神戸大学名誉教授・日本学士院会員）に外部評価を依頼し、拠点形成の最終チェックを行ったが、そこでは全ての評価者から有益なコメントと共にA評価（A、B、C、Dの4段階の内）を頂くことができた。

2) 人材育成面での成果と拠点形成への寄与

本拠点は、学内に「COE特化型プロジェクト科目」、「アカデミックライティング」、「アカデミックプレゼンテーション」を設置することで、国際的な教育・研究活動の強化および学位取得支援策の一層の充実を図ってきた。

また、欧文ジャーナルの年2回刊行や若手研究者国際シンポジウムの開催、さらには、若手研究者に対する研究活動支援として、ポスドクをCOE研究員に採用（66名の応募者から延べ18名）、後期博士課程院生をRAに採用（延べ77名）することで、研究活動の活性化と拠点形成の拡充を図った。その他、計17名の院生が本拠点の提供する若手研究者海外学会報告奨励制度を利用して海外の学会や国際会議での研究発表を行っている。

こうした人材育成の結果、平成15年度以降の5年間で、博士課程在籍大学院生が行った学会発表数は377回（内、国外158回）、刊行した論文数は474本（内、査読付250本）となり、60名が博士号（内、38名が課程博士号）を授与され、大学教員として40名程度が採用されるなど、当初の予想を大幅に超える成果を残すことができたと考える。

3) 研究活動面での新たな分野の創成や、学術的知見等

本拠点における研究活動を通じて得られた学術的知見は、以下の三点に集約される。第一に日本のみならずアジアを中心とした15ヶ国計21回の市民意識調査を実施し、その調査データを比較分析することで、1) アジア諸国においては自国に対する信頼感や一般的信頼感とトランスナショナル・アイデンティティの間の関係がEUにおける直接的な影響とは異なり間接的な影響をもっていること、2) トランスナショナル・アイデンティティがEUでは国と国の連合を想定しているのに対して、アジアでは国民国家の枠組みを超える共同体を想定している市民が多いこと、3) 人的交流や経済的交流が好意的な他国意識やトランスナショナル・アイデンティティの形成に有効に寄与し、そのための制度整備が上記アイデンティティの効果的な促進要因となることである。

これらの研究の結果、本拠点は、1) 特定地域固有の研究に特化しがちであった既存の地域研究を個別地域を越えた研究フレームワークをもつ比較政治学を創成し、2) 市民の視点による政治過程分析を行い、エリート分析と市民分析の統合を図ることで、これまでの政治学で分離しがちであった両分析の乖離を埋めることで、新たな市民意識研究を創成し、3) 本拠点の研究から得られたデータをXML化して本拠点の多言語検索型データ・アーカイブに格納することにより、多文化世界の市民意識に関する大規模なデータベースを構築したものと考えている。こうした貢献により、本拠点は従来の政治学に新たな多文化市民意識研究の創成とその学術的知見を付け加えることができたと確信している。

4) 事業推進担当者相互の有機的連携

本拠点の目的は、政治学などを背景として、各分野のコラボレーションにより、市民意識のレベルに根ざした政治・社会学の構築という新しい視座を提示することであった。

その結果、例えば、日本政治の研究者と地域研究の研究者が共同で東アジアを中心とする計15ヶ国で実施した市民意識調査データの比較分析を行い、また、政治学の研究者とメディア学の研究者が共同で日中韓におけるメディア

流通の動態を計量的に分析し、その成果の共同執筆をして刊行した。さらに、各分野の担当者が一同に介し、分野横断的・組織横断的な世界レベルの連携を通じ国際シンポジウムを毎年開催するなど、多くの具体的成果を挙げている。

このように、拠点リーダーを中心として、各事業推進担当者が有機的連携を取りつつ市民意識研究に従事することで、従来の政治学には見られない画期的な研究成果が得られた。

5) 国際競争力ある大学づくりへの貢献度

研究面では、カリフォルニア大学バークレー校ガバメント研究所、延世大学BK21、仁荷大学社会科学研究所、東西大学日本研究センター、東義大学地方自治研究所、韓国政府法制研究院、韓国政府青少年政策研究院、韓国地方議会発展研究院の海外計8機関と学術交流協定を締結し、将来にわたる継続的共同研究体制を構築した。それと同時に、本拠点の国際シンポジウムでも上記海外機関と多数のセッションを共催し、研究者間の相互交流を積極的に図った。このように、本拠点は日本の市民意識研究の国際的認知度を一層高めることに大きく貢献したと考える。

教育面では、院生等若手研究者を対象とした若手研究者国際シンポジウムを東京・ソウル・仁川・釜山で計8回開催し、計116件の研究発表が主に外国語によって行われた。また、「アカデミックライディング」、「アカデミックプレゼンテーション」を計12クラス設け、英語による研究成果公表をサポートした。その結果、欧文ジャーナルに若手研究者の論文が多数、掲載されるなど、国際化に向けた大学院生自らの意識改革も生じている。このように、本拠点は日本における市民意識研究の若手研究者の研究活動の国際化を一層促し、国際競争力を身に付けさせることにも十分貢献したと考える。

6) 国内外に向けた情報発信

1) 叢書21COE-CCCの刊行：本拠点の5年間にわたる研究成果は、全44巻の叢書21COE-CCCとして慶應義塾大学出版会より公刊されている。本叢書の内、3巻が海外で外国語に翻訳されて刊行されるなど、すでに国内外で多数の反響を呼んでいる。



2) 国際シンポジウム・カンファレンスの開催：計5回の国際シンポジウム、計8回の若手研究者国際シンポジウムを主催し、計349件の報告が主に外国語によって行われた。さらに本拠点では、市民意識に関するカンファレンスを計360回開催し、本拠点の研究成果を国内外の研究者に向けて発信した。

3) 欧文ジャーナルの発行：欧文査読誌 *Journal of Political Science and Sociology* を計9号発行し、計53本の論文が掲載され、研究成果を国内外に発信する媒体となった。また海外の著名な研究者や准教授クラスの若手研究者からも多くの投稿が寄せられるとともに、世界の主要60大学の図書館に収納され、市民意識に関する学術誌としての地位を固めつつある。4) 市民意識データ・アーカイブの構築：本拠点が収集した市民意識調査データを多言語検索型（特許取得済）のデータ・アーカイブに格納し、国内外に提供している。現在本アーカイブには、日本、インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、韓国、中国の7ヶ国における法律・判例・新聞データも格納され、多言語検索対応で入力された5万件（判例検索は18万件）のキーワードを通じて、日本語・英語・韓国語・中国語・ロシア語・インドネシア語のいずれからもアクセス可能となっている。

その他、ホームページ（日・英・韓）の更新、年3回のニューズレターの発行（日・英）を定期的に行い、本拠点の研究教育活動を広く国内外に周知した。

7) 拠点形成費等補助金の使途について（拠点形成のため効果的に使用されたか）

拠点形成費等補助金は主に、国内外の市民意識調査、データ・アーカイブの構築、若手研究者の人材育成、シンポジウム・カンファレンスの開催、および研究成果公表のためのジャーナル刊行費に充てられた。

その結果、これまで述べてきたように、国内外の市民意識研究者が6ヶ国語で利用可能な

大規模データ・アーカイブを構築したほか、本拠点の研究活動の国内外に向けた情報発信を随時行うことが可能となり、また人材育成面でも多大な成果を得ることができたことなど、それぞれきわめて効果的に使用された。

②今後の展望

本拠点が設立した多文化市民意識研究センターは、平成19年4月より慶應義塾大学先導研究センターに所属を移し、今後も外部資金の獲得によりデータ・アーカイブの拡充等の研究活動を継続していくことになった。なお、平成20年度採択グローバルCOEプログラムに「市民社会におけるガバナンスの教育研究拠点形成」という名称で応募している。

以上の事業により、本プログラムで形成した基盤を今後も拡充し、多文化世界における市民意識研究の世界的拠点としての役割を一層強化していく所存である。

③その他（世界的な研究教育拠点の形成が学内外に与えた影響度）

学内においては、各分野のコラボレーションによる市民意識研究の世界的研究教育拠点として、教員・大学院生にとって海外や異分野の研究者と相互交流を図る機会を多数提供した。こうした経験が各研究者の研究活動にフィードバックされ、本拠点の母体となる法学研究科、社会科学研究科における研究成果の増加を支えたものと思われる。

学外においては、本拠点の構築するデータ・アーカイブを学外アクセス可能とすることで、国内外の市民意識研究者にとって有用なデータを無償で提供している。また、本アーカイブは、異文化間の利害調整を共通した土壌で行う日本発の多言語検索型データベースとして、すでに諸外国の関係者からも注目されている。

最後に、本拠点が主催する国際シンポジウムは、研究者のみならず国内外の政治家・マスコミ・NGO団体の参加も多数見られるなど、市民意識に関する研究報告・討議の場として、海外からも注目されている。

このように、本拠点は5年間のプログラム期間を通じて、多文化世界における市民意識研究の世界的研究教育拠点として確固たる地歩を確立しえたと考える。

21世紀COEプログラム 平成15年度採択拠点事業結果報告書

機 関 名	慶應義塾大学	拠点番号	120
拠点のプログラム名称	多文化多世代交差世界政治社会秩序形成 －多文化世界における市民意識の動態－		
1. 研究活動実績			
①この拠点形成計画に関連した主な発表論文名・著書名【公表】			
・事業推進担当者（拠点リーダーを含む）が事業実施期間中に既に発表したこの拠点形成計画に関連した主な論文等〔著書、公刊論文、学術雑誌、その他当該プログラムにおいて公刊したもの〕			
・本拠点形成計画の成果で、ディスカッション・ペーパー、Web等の形式で公開されているものなど速報性のあるもの			
※著者名（全員）、論文名、著書名、学会誌名、巻(号)、最初と最後の頁、発表年（西暦）の順に記入			
波下線（ ）：拠点からコピーが提出されている論文			
下線（ ）：拠点を形成する専攻等に所属し、拠点の研究活動に参加している博士課程後期学生			
Yoshiaki Kobayashi, "The Voter's Response for Democratic Malfunction in Japan : Macro-analysis," Journal of Political Science and Sociology, no.1, 2004, pp.13-46.			
小林良彰編著『日本における有権者意識の動態』COE叢書第1巻、慶應義塾大学出版会、2005年			
小林良彰編著『地方自治体をめぐる市民意識の動態』COE叢書第2巻、慶應義塾大学出版会、2005年			
Yoshiaki Kobayashi, "Measuring the Effects of Political Reform: Changes and Continuity in Voting Behavior in Japan" Journal of Political Science and Sociology, No. 7, pp.1-22, 2007.			
小林良彰・中谷美穂・金宗郁共著『地方分権時代の市民社会』COE叢書第35巻、慶應義塾大学出版会、2008年			
有末賢・関根政美編著『戦後日本の社会と市民意識』COE叢書第7巻、慶應義塾大学出版会、2005年			
有末賢・渡辺秀樹編著『多文化多世代交差世界における市民意識の形成』COE叢書第38巻、慶應義塾大学出版会、2008年			
HAGIWARA, Yoshihisa, "Legalitat und Legitimitat heute: Zwischen Gerechtigkeit und Gewalt," Journal of Political Science and Sociology, no.1, pp.1-12, 2004.			
萩原能久編著『ポスト・ウォー・シティズンシップの構想力』COE叢書第8巻、慶應義塾大学出版会、2005年			
萩原能久編著『ポスト・ウォー・シティズンシップの思想的基盤』COE叢書第42巻、慶應義塾大学出版会、2008年			
笠原英彦編著『近代日本の政治意識』COE叢書第23巻、慶應義塾大学出版会、2007年			
玉井清・寺崎修編著『戦前日本の政治と市民意識』COE叢書第9巻、慶應義塾大学出版会、2005年			
玉井清「第1回普選の投票率と有権者の意識—選挙啓蒙活動を中心に」『選挙研究』第21巻、137-157頁、2006年			
玉井清「武藤山治と行財政改革—普選の選挙ポスターを手掛かりに」国民會館、2006年			
玉井清編著『戦時日本の国民意識』COE叢書第38巻、慶應義塾大学出版会、2008年			
渡辺秀樹編著『現代日本の社会意識-家族・子ども・ジェンダー』COE叢書第6巻、慶應義塾大学出版会、2005年			
Watanabe, Hideki, Matsuda, Shigeki, and Bae, Ji-hey, "High School Students' Educational Aspiration and Their Family Background in South Korea, Japan and the US", Korean Sociological Association, International Conference on Changing Family Relationships & Socialization in Adolescence, 2007.			
小此木政夫編著『韓国における市民意識の動態』COE叢書第12巻、慶應義塾大学出版会、2005年			
小此木政夫・西野純也編著『韓国における市民意識の動態II』COE叢書第39巻、慶應義塾大学出版会、2008年			
Masao Okonogi "Dealing with the Threat of a Korean Crisis," Japan Review of International Affairs, Summer 2003			
森征一「ヨーロッパとローマ法をめぐって」『佐倉市国際文化大学講義録』平成15年度、75-81頁、2004年			
Tadashi Yamamoto and Calorina Hernandez, "Social and Cultural Dimensions in East Asian Community Building," ASEAN-Japan Cooperation: A Foundation for East Asian Community, Japan Center for International Exchange, pp.171-190, December 2004			
山本正・小林良彰・渋谷雅英編著『シヴィル・ソサエティ論』慶應義塾大学出版会、2005年			
山本正・河野武司・渋谷雅英編著『政治改革とシヴィル・ソサエティ』慶應義塾大学出版会、2006年			
Tadashi Yamamoto and Satoko Itoh (eds.), Fighting a Rising Tide: The Response to AIDS in East Asia, Nihon Kokusai Koryu Center, 2006.			
Tadashi Yamamoto, Akira Iriye, and Makoto Iokibe (eds.), Philanthropy and Reconciliation: Rebuilding Postwar U.S.-Japan Relations, Nihon Kokusai Koryu Center, 2006.			
Toshiro Tanaka, "Peace and Reconstruction between France and Germany after the Second World War" Bertrand Fort and Norbert Von Hofmann (eds), Peace and Reconciliation: Success Stories and Lessons from Asia and Europe, ASEF and Friedrich-Ebert-Stiftung 2004			
Toshiro Tanaka, "Japan and the Enlarging European Union", アジア欧州研究センター会合研究発表論文、マカオ欧州研究所、2004年			
Toshiro Tanaka, "Peace and Reconstruction between France and Germany after the Second World War", Journal of Political Science and Sociology, No.2, pp.1-12, 2004.			
Toshiro Tanaka, Eijiro Fukui & Jessica Bain, "Cast in America's Shadow: Perceptions of the EU in Japan" The EU Through the Eyes of Asia, ASEF&Univ. of Warsaw, 2007.			
田中俊郎・小久保康之・鶴岡路人編著『EUの国際政治』COE叢書第27巻、慶應義塾大学出版会、2007年			
Hiroshi Tomita, "Development Policy in Egypt Under zakaria Muhi al-Din's Cabinet", Keio Journal of Politics, No.12, pp. 37-60, 2003.			
Hiroshi Tomita, "Perspective on the 9/11 Incident : Islamism and Middle Eastern Society", Journal of Political Science and Sociology, No.1, pp.61-78, 2004.			
小林良彰・富田広士・粕谷祐子『市民社会の比較政治学』COE叢書第21巻、慶應義塾大学出版会、2007年			
富田広士「中東における市民社会論の展開」山本信人編『多文化世界における市民意識の比較研究—市民社会をめぐる言説と動態』慶應義塾大学出版会、79-112頁、2005年			
横手慎二『東アジアのロシア』慶應義塾大学出版会、2004年			
横手慎二・上野俊彦『ロシアの市民意識と政治』COE叢書第41巻、慶應義塾大学出版会、2008年			
井上一明「ジンバブエにおける『一党優位政党制』の終焉とその後の政治秩序」『海外事情』51巻11号、11-29頁、2003年			
Kokubun Ryosei and Wang Jisi, The Rise of China and a Changing East Asian Order, Japan Center for International Exchange 2004.			

- Kokubun Ryosei "Beyond Normalization: Thirty Years of Sino-Japanese Diplomacy," Gaiko Forum, English Edition, 2-4, pp.31-39, 2003.
- Kokubun Ryosei "China and Japan in the Age of Globalization," Japan Review of International Affairs, 17-1, pp.3-17, 2003.
- Ryosei Kokubun and Kazuko Kojima, "The Shequ Construction Programme and the Chinese Communist Party," Kjeld Erik Brodsgaard and Zheng Yongnian(eds.), Bringing the Party Back in, Eastern Universities Press, pp.217-239, 2004.
- Ryosei Kokubun, "Globalizing China: The Challenges and the Opportunities," Kokubun Ryosei and Wang Jisi(eds.), The Rise of China and a Changing East Asian Order, Japan Center for International Exchange, pp.23-35, 2004.
- 高橋伸夫「中国における市民社会論の現在」山本信人編『多文化世界における市民意識の比較研究』慶應義塾大学出版会、2005年
- TAKAHASHI Nobuo, "Japanese Discourses on Contemporary Chinese Nationalism," Keio Journal of Politics, No.13, pp.11-22, 2008
- 田村次朗「国際取引と独占禁止法」金井貴嗣・川浜昇・泉水文雄編『独占禁止法』弘文堂、346-365頁、2004年
- 田村次朗「独占禁止法のコンプライアンスに関する基本的視点と今後の課題」『公正取引』第670号、9-13頁、2006年
- 山本信人・関根政美編著『海域アジア』慶應義塾大学出版会、2004年
- 山本信人編著『多文化世界における市民意識の比較研究』COE叢書第11巻、慶應義塾大学出版会、2005年
- Nobuto Yamamoto, "Terrorism in Post-9/11 Indonesia: The Anti-Terrorism Law and Societal Reactions," Journal of Political Science and Sociology, No. 9, pp.21-38, 2008.
- 関根政美「多文化社会における移民政策のジレンマ」『社会学評論』第56巻第2巻、329-346頁、2005年
- 関根政美「多文化主義社会の到来と人種差別の変容」『自由と正義』第57巻第7号、12-19頁、2006年
- 関根政美・塩原良和編著『多文化交差世界の市民意識と政治社会秩序形成』COE叢書第37巻、慶應義塾大学出版会、2008年
- 伊藤陽一編著『ニュースの国際流通と市民意識』COE叢書第14巻、慶應義塾大学出版会、2005年
- 伊藤陽一編著『文化の国際流通と市民意識』COE叢書第18巻、慶應義塾大学出版会、2007年
- 伊藤陽一「グローバル時代の情報交流」『情報通信学会誌』25巻1号、2007年
- 伊藤陽一・河野武司編著『ニュース報道と市民の対外国意識』COE叢書第43巻、慶應義塾大学出版会、2008年
- 萩原滋『テレビと外国イメージ—メディア・ステレオタイプ研究』共編著、勁草書房、2004年
- 大石裕「地域メディアと地方政治」田村紀雄編『地域メディアを学ぶ人のために』世界思想社、79-98頁、2003年
- 大石裕「世論調査と市民意識—イラク戦争と自衛隊派遣（2003-2004年）を一事例として」『メディア・コミュニケーション』55号、2005年
- 大石裕『コミュニケーション研究—社会の中のメディア 第2版』慶應義塾大学出版会、2006年
- 大石裕・山本信人編著『メディア・ナショナリズムのゆくえ—「日中摩擦」を検証する』朝日新聞社、2006年
- 大山耕輔「ガバナンスの概念と課題について」法学研究80巻1号、57-89頁、2007年
- 大山耕輔「政府への信頼低下の要因とガバナンス」『季刊行政管理研究』120号、15-33頁、2007年
- 大山耕輔・曾根泰教編著『日本の民主主義—変わる政治・変わる政治学』慶應義塾大学出版会、2008年
- 増山幹高「立法における変換VS態度表明—国会審議と附帯決議」『レヴァイアサン』第38号、131-153頁、2006年
- 増山幹高「PC研究会報告 参議院の合理化—二院制と行政権」『公共選択の研究』第46号、45-53頁、2006年
- 増山幹高「議会研究—権力の集中と分散」『レヴァイアサン』40号、212-223頁、2007年
- 増山幹高・建林正彦「自民党分裂の生存分析」『法学研究』80巻8号、136-120頁、2007年
- 澤井敦「戦後日本社会と死の自己決定」有末賢・関根政美編『戦後日本の社会と市民意識』慶應義塾大学出版会、73-96頁、2005年
- 澤井敦「共同性と公共性」『21世紀の社会学』船津衛・山田真茂留・浅川達人編著、放送大学教育振興会、78-89頁、2005年
- 出岡直也「アルゼンティンとチリにおける民主主義の持続」恒川恵市編『民主主義アイデンティティ—新興デモクラシーの形成』早稲田大学出版部、25-51頁、2006年
- Naoya Izuoka, Tomoki Kozaki, Yuko Honya(eds.) *Civic Identities in Latin America?* COE叢書第44巻、慶應義塾大学出版会、2008年
- Yuko Kasuya, "Patronage of the Past and Future: Legislator's Decision to Impeach President Estrada of the Philippines", *The Pacific Review*, pp.18-4, 2005.
- Yuko Kasuya, "Presidentialism and Legislative Party System Formation"『法学研究』第79巻第8号、110-87頁、2006年
- 粕谷祐子「比較政治のなかの「市民」」小林良彰・富田広士・粕谷祐子編『市民社会の比較政治学』慶應義塾大学出版会、3-24頁、2007年
- 粕谷祐子「フィリピンでの民主主義の定着と超憲法的政権交代をめぐる市民意識」小林良彰・富田広士・粕谷祐子編『市民社会の比較政治学』慶應義塾大学出版会、211-230頁、2007年
- KASUYA Yuko, "Explaining Party-Linkage Variation in the Philippines," Keio Journal of Politics, No.13, pp.41-61, 2008.
- 河野武司「日本におけるマス・メディア報道と有権者意識」小林良彰編『日本における有権者意識の動態』慶應義塾大学出版会、173-190頁、2005年
- 河野武司「国民の対外国意識に及ぼすマスメディアの影響—テレビニュースの内容分析とパネル調査から」『年報政治学』2005年度第2号、69-86頁、2006年
- 河野武司「テレビニュース番組における米国報道とその影響」伊藤陽一・河野武司編『ニュース報道と市民の対外国意識』慶應義塾大学出版会、67-86頁、2008年
- 河野武司「テレビニュース番組における中国・韓国報道とその影響」伊藤陽一・河野武司編『ニュース報道と市民の対外国意識』慶應義塾大学出版会、87-100頁、2008年
- 菅谷実編著『東アジアのメディア・コンテンツ流通』COE叢書第15巻、慶應義塾大学出版会、2005年
- 菅谷実「メディア融合と情報通信政策の行方」『海外電気通信』第39巻第1号、9-15頁、2006年
- 菅谷実・内山隆「EUの映像コンテンツ振興政策」和気洋子・伊藤規子編『EUの公共政策』慶應義塾大学出版会、197-218頁、2006年
- 菅谷実・宿南達志郎編著『トランスナショナル時代のデジタル・コンテンツ』COE叢書第19巻、慶應義塾大学出版会、2007年
- 菅谷実・金山智子編著『ネット時代の社会関係資本形成と市民意識』COE叢書第20巻、慶應義塾大学出版会、2007年
- 庄司克宏「EUにおける立憲的多元主義と欧州憲法条約の課題」『国際政治』142号、18-32頁、2005年
- 庄司克宏・田中俊郎編著『EUと市民』COE叢書第13巻、慶應義塾大学出版会、2005年
- 庄司克宏『国際機構』岩波書店、2006年
- 庄司克宏・田中俊郎編著『EU統合の軌跡とベクトル』COE叢書第17巻、慶應義塾大学出版会、2006年
- 庄司克宏『欧州連合—統治の論理とゆくえ』岩波書店、2007年
- 三木浩一・大村雅彦『アメリカ民事訴訟法の理論』商事法務、2006年
- 三木浩一「訴訟法の観点から見た消費者団体訴訟制度」『ジュリスト』第1320号、61-71頁、2006年
- 三木浩一「第36回全国公害紛争処理主管課長会議から 講演 公害紛争と仲裁手続」『ちょうせい』49号、8-19頁、2007年5月

②国際会議等の開催状況【公表】

(事業実施期間中に開催した主な国際会議等の開催時期・場所、会議等の名称、参加人数(うち外国人参加者数)、主な招待講演者(3名程度))

1. “International Conference on Civil Society in Japan and Korea”、2003/12/17、Yonsei University、参加人数11名(7名)、Young-Jae Jin (Yonsei University)
2. “Workshop on Digital Divide and Digital Opportunity”、2004/1/21、慶應義塾大学 大学院棟 8F 会議室、参加人数29名(6名)、Gunela Astbrink、Monthian Buntan、Seongil Lee
3. The 1st International Symposium on “Dynamics of Civil Societies in a Multicultural World”、2004/3/9-10、慶應義塾大学東館G-SEC Lab、参加人数250名(22名)、Hyug Baeg Im (Korea University)、Kyaw Yin Hlaing (National University of Singapore)、Hsin-Huang Michael Hsiao (Center for Asia-Pacific Area Studies and Institute of Sociology, Academia Sinica, National Taiwan University)
4. The 1st International Symposium for Young Research Fellows on “Dynamics of Civil Societies in a Multicultural World”、2004/3/11、慶應義塾大学東館 G-SEC Lab・5F、参加人数100名(4名)
5. “Workshop on Civil Society and Humanitarian Intervention”、2004/5/19、慶應義塾大学東館 ホール・G-SEC Lab、参加人数40名(5名)、Michael Freeman (Essex University)
6. “Workshop on Media reports on Japan-China relationship and public opinion in China”、2004/6/7、東館 ホール・G-SEC Lab、参加人数36名(6名)、Baoguo Zui (Tsinghua University)
7. “International seminar on the TV broadcast of the 9/11 terrorist attacks”、2004/9/22、慶應義塾大学 大学院棟 8F 会議室、参加人数12名(3名)、Lisbeth Clausen (Copenhagen Business School)
8. The 2nd International Symposium for Young Research Fellows on “Dynamics of Civil Societies in a Multicultural World”、2004/11/21、慶應義塾大学東館 ホール・G-SEC Lab・5F、参加人数200名(11名)
9. The 2nd International Symposium on “Dynamics of Civil Societies in a Multicultural World”、2004/11/22-23、慶應義塾大学東館 ホール・G-SEC Lab・5F、参加人数500名(73名)、薬師寺泰蔵(内閣府総合科学技術会議議員)、Mustapha Kamel al-Sayyid (Cairo University)、Young-Jae Jin (Yonsei University)、Tessa Morris-Suzuki (Australian National University)
10. “Conference on After the Constitution: revival or decline”、2005/4/27、慶應義塾大学東館 G-SEC Lab、参加人数100名(20名)、Zaki Laidi (Professor of International Relations, Sciences Po, Paris)
11. “Conference on The future of European soft power”、2005/4/28、慶應義塾大学東館 G-SEC Lab、参加人数100名(20名)、Zaki Laidi (Professor of International Relations, Sciences Po, Paris)
12. “Symposium on Kant and contemporary discourse on peace: the formation of global civil society and perpetual peace”、2005/11/10、ドイツ文化会館 OAGホール、参加人数100名(30名)、Volker Gerhardt (Humboldt University Berlin)
13. “Session on North Korean Studies and Materials of USSR / East Europe”、2005/11/13、慶應義塾大学東館 大学院棟311、参加人数61名(16名)、ユヒョジョン(和光大学)
14. The 3rd International Symposium for Young Research Fellows on “Dynamics of Civil Societies in a Multicultural World”、2005/11/20、慶應義塾大学東館 ホール・G-SEC Lab、参加人数200名(10名)
15. The 3rd International Symposium on “Dynamics of Civil Societies in a Multicultural World”、2005/11/21-22、慶應義塾大学東館 ホール・G-SEC Lab、参加人数350名(68名)、James Watson (West Kent College)、Hyuk-Rae Kim (Yonsei University)、Sergey V. Chugrov (Moscow Institute of International Relations)、Gordon Matthews (The Chinese University of Hong Kong)
16. “Symposium on Policy Dialogue in Asia: Comparative Analysis of Domestic and International Policy Issues in Japan and Korea”、2006/3/13-16、Dongseo University、参加人数25名(19名)、Ku-Chong Chung (Korea-Japan Society and Culture Forum)、Jekuk Chang (Dongseo University)、Masao Okonogi (Keio University)
17. The 4th International Symposium for Young Research Fellows on “Designing toward the Ordering of Political Society in a Multi-Cultural and Pluri-Generational World: the Dynamics of Civil Societies in a Multicultural World”、2006/11/24、慶應義塾大学東館 ホール・G-SEC Lab・5F、参加人数242名(70名)
18. The 4th International Symposium on “Designing toward the Ordering of Political Society in a Multi-Cultural and Pluri-Generational World: the Dynamics of Civil Societies in a Multicultural World”、2006/11/25-26、慶應義塾大学東館 ホール・G-SEC Lab・5F・南館、参加人数806名(338名)、Robert Pekkanen (University of Washington)、Kim Ki-Jung (Yonsei University)、Kim Yong Ho (Inha University)、Shin Wookhee (Seoul National University)、Gadi Wolfsfeld (Hebrew University)
19. The 5th International Symposium for Young Research Fellows on “Designing toward the Ordering of Political Society in a Multi-Cultural and Pluri-Generational World: the Dynamics of Civil Societies in a Multicultural World”、2006/12/21-22、Yonsei University (Seoul, South Korea)、参加人数36名(29名)、Jang Haehyun (Yonsei University)、Lee Sanggeun (Yonsei University)、Choi Jung-ho (Yonsei University)
20. The 6th International Symposium for Young Research Fellows on “Designing toward the Ordering of Political Society in a Multi-Cultural and Pluri-Generational World: the Dynamics of Civil Societies in a Multicultural World”、2007/6/16、慶應義塾大学南館、参加人数88名(48名)
21. “Conference on The Challenges of Indigenous Representation and Participation in Guatemala’s Electoral Process”、2007/6/16、慶應義塾大学 第一校舎 131E、参加人数11名(1名)、Victor Montejo (Member of the Congress, Republic of Guatemala)、Yongho Kim (Yonsei University)、Jaeyoung HUR (Yonsei University)、Soyoung LIM (Yonsei University)
22. “International Forum on Japanese Youth and Socialization”、2007/9/11、Gyocho BD Seoul、参加人数16名(12名)、Hyun-Cheol Kim (NYPI)、Jin-Suk Kim (Bukong University)、Miran Kim (Korean Educational Development Institute)
23. “Bilateral, Trilateral and Quadrilateral: Japan-Australia Security Cooperation and Great Power Relations in Asia”、2007/10/7、慶應義塾大学 大学院棟313、参加人数35名(3名)、Robert Ayson (Australian National University)
24. The 5th International Symposium on “Designing toward the Ordering of Political Society in a Multi-Cultural and Pluri-Generational World: the Dynamics of Civil Societies in a Multicultural World”、2007/11/23-25、慶應義塾大学東館 ホール・G-SEC Lab・5F、参加人数1,071 (210名)、Andres Arato (New School for Social Research)、Jean Louise Cohen (Columbia University)、Kim Yong Ho (Inha University)
25. The 7th International Symposium for Young Research Fellows on “Designing toward the Ordering of Political Society in a Multi-Cultural and Pluri-Generational World: the Dynamics of Civil Societies in a Multicultural World”、2007/12/12、Inha University (Seoul, South Korea)、参加人数14名(5名)、Jun Young Choi (Inha University)、Kyung-Heon Han (Inha University)、Jong-Sung Lee (Inha University)
26. “How the Treaty of Lisbon will change the EU’s Architecture: A Legal Analysis”、2008/2/9、慶應義塾大学 南館、参加人数30名(2名)、Katsuhiro Shoji (Keio University)
27. “The Launch of the Lee Myung-bak Administration and Korean-Japanese Relations: Approach from Viewpoint of Japan”、2008/2/10、東亜日報東亜メディアセンター 9F 会議室、参加人数100名(80名)、Hyun In-Taek (Korea University)、Moon Chung-in (Yonsei University)、Yang, Ki-Ho (SungKongHoe University)
28. The 8th International Symposium for Young Research Fellows on “Designing toward the Ordering of Political Society in a Multi-Cultural and Pluri-Generational World: the Dynamics of Civil Societies in a Multicultural World”、2008/2/11、Dongseo University (Seoul, South Korea)、参加人数10名(7名)、Chung, Ku-Chong (Donga.com)、Song Jae-ho (Dongseo University)
29. “The Australia-Japan Security Relationship: How Much Further Can It Go?”、2008/3/9、慶應義塾大学 南館、参加人数50名(2名)、Bruce Miller (Embassy of Australia)、Paul Dibb (Australian National University)

2. 教育活動実績【公表】

博士課程等若手研究者の人材育成プログラムなど特色ある教育取組等についての、各取組の対象（選抜するものであればその方法を含む）、実施時期、具体的内容

国際的に活躍できる人材を輩出するため、以下に挙げるとおり、強力な研究支援・教育運営体制の充実を図り、より多角的な観点から若手研究者を採用・育成した。また、同時に、研究人材の国際化と研究水準の向上を目指した。

◇COE特化型プロジェクト科目の実施

研究協力者としてプロジェクトに参加し、学際的な国際共同研究に従事することにより、研究者としてのトレーニングを受ける。また、領域横断的観点から学際的スペシャリストを養成する。具体的には、院生フェロー、ポストドクトラルで本プログラムの事業と関わりのある内容の研究を行っている者を対象に、新たなプロジェクト科目計72科目を設置した（「欧州統合」「危機管理に関する日韓比較政治研究」「1990年代研究」「公共政策論」等）。また、平成16年度からは本拠点に関わる連続講義「シヴィル・ソサエティ論」を開設した。

◇国内外教員の短期招聘

上記プロジェクト科目において、国内外の優れた研究教員（訪問教授・訪問研究員）を受け入れ、大学院生に対する講義、セミナー、各研究ユニットとの国際共同研究に参加してもらった。受け入れ実績は、平成15年度が37名、平成16年度が33名、平成17年度が35名、平成18年度が39名、平成19年度が37名である。

◇欧文による研究成果公表

英語をはじめとする欧文による論文公表や学会発表を奨励し、その機会を提供するため、欧文査読誌 *Journal of Political Science and Sociology* を年に2回定期発行した。その結果、5年間のプログラム期間中に計9号を発行し、外部審査員（海外大学研究者3名、国内大学研究者4名。全員、海外での博士号取得者）による厳正な審査の上、掲載論文数は全53本、その内若手研究者による掲載数は22本であった。本ジャーナルは世界の主要60大学の図書館に収納され、日本発の学術誌として高い評価を得ている。

また、院生の英語による研究成果公表をサポートするため、法学研究科に「アカデミック・ライティング」「アカデミック・プレゼンテーション」を能力別分野別に計12クラスを設置した。その結果、上記欧文ジャーナルへの投稿が多数あった他、世界政治学会（IPSA）でも本拠点に所属する計4名の若手研究者が研究報告を行うなど、研究活動の国際化に多大な成果が見られた。

◇若手研究者国際シンポジウムの実施

後期博士課程等若手研究者で本プログラムの事業と関わりのある内容の研究を行っている者を対象として、東京・ソウル・仁川・釜山で計8回の若手研究者国際シンポジウムを開催した。具体的には、平成15年度に1回（16報告）、平成16年度に1回（18報告）、平成17年度に1回（18報告）、平成18年度に2回（33報告）、平成19年度に3回（22報告）である。

◇COE研究員（ポストドクトラル・プレドクトラル）の採用

①博士号を有する研究者、または、同等の学識を持つ者、②慶應義塾大学大学院博士課程に在籍する者、または、同等の学識を持つ者、③本プログラムの事業とかかわりのある内容の研究を現在行っており、今後本プログラムの事業遂行に寄与すると認められる者を対象として、研究員を採用し、本拠点形成に寄与してもらった。業務の具体的内容は、①自己の研究を追求しつつ、本プログラムの事業遂行を積極的に行うこと、②会議の設定、議事録・報告書等を作成すること、③国際シンポジウム開催時、全てのCOE研究員にシンポジウムの準備・運営を経験させることである。選考方法としては、新規採用時に必要書類（経歴書・研究歴一覧・研究概要等）を提出させ、現在行っている研究の概要および本COEプログラムの目的との関連性を重視して選考を行った。支給額は、常勤COE研究員の場合236,000円（月額）であり、非常勤COE研究員の場合100,000円（月額）である。採用人数は、5年間のプログラム期間中に28名（応募者数66名）であり、その内9名が外国人であった。

◇若手研究者奨励研究支援（RA）

①慶應義塾大学大学院博士課程に在籍し、②本プログラムの事業と関わりのある内容の研究を現在行っており、継続意思のある者を対象として、RAを採用し、本拠点形成に寄与してもらった。業務の具体的内容は、若手国際シンポジウムで研究成果を報告し、論文を提出することである。選考方法としては、研究概要を加味し、本COEプログラムの目的との関連性を重視し、書類選考及び面接による厳正なる審査に基づいて選考を行った。支給額は、申請内容により、300,000円～670,000円（年額）である。採用人数は、平成15年度が9名、平成16年度が14名、平成17年度が15名、平成18年度が22名、平成19年度が17名であった。こうして院生の研究活動の促進を図った結果、本拠点に関わる専攻では平成15年度以降の5年間で38名が課程博士号を授与される実績を示している。

◇若手研究者海外学会報告奨励

本プログラムに関する研究報告を海外の学会で行う際の旅費・滞在費を競争的に支援した。具体的には、プログラム期間中に25名の若手研究者が、同制度を利用して海外の学会で研究報告を行った。

◇日本学術振興会特別研究員（21世紀COEプログラム）

博士課程に在籍する者（DC1・DC2）を対象として、学内外に広く公募を行い、拠点リーダーと各ユニットリーダーによる書類選考、及び面接により採用者を決定した。採用者は本プログラムに関連のある研究テーマへの取組み、かつプログラム事業の遂行に積極的に加わってもらった。

◇海外実践教育制度

海外での現地調査を大学院生と共に実施することで、大学院生に対する実践的教育を行った。

◇海外大学院からの研究参加

海外からの大学院生を公募により採用し、本プログラムの研究に参加して本プログラム終了までに博士号を取得することを目標に教育指導を行った。

21世紀COEプログラム委員会における事後評価結果

(総括評価)

設定された目的は十分達成された

(コメント)

拠点形成計画全体については、特にアジアを中心とする世界各地の市民意識調査データ・アーカイブを6ヶ国語によるアクセスが可能なものとして構築し、また、市民意識研究のための欧文ジャーナルを刊行するなど、日本の内外の研究機関や研究者との比較密接な連携に支えられた研究拠点の基盤の構築に成果をあげることによって、本事業の目的は十分達成されたと高く評価できる。

人材育成面については、特に若手研究者による国際シンポジウムを行い、英語による研究発表機会を積極的に提供するという、大きな教育効果をあげ、学位授与数や就職者数の増加にも反映していることは評価できる。

研究活動面については、個別の業績は別として、全体として、「多文化世界の政治社会秩序形成」という新しい研究分野を確立するに至っているとまでは言えず、15ヶ国における市民意識調査を通じて、国境を越えた政治社会秩序形成の可能性を持つ要因として提示されたトランスナショナル・アイデンティティの概念を一層深め、明確化することが必要である。

補助事業終了後については、研究が若手研究者によって引き継がれ、学内経費や外部資金によって支えられることで、持続的展開が図られることを期待する。